

当行の会社法第435条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第86期 (平成27年3月31日)		第87期 (平成28年3月31日)	
	資産の部			
現金預け金	236,762	180,146		
現金	33,369	33,290		
預け金	203,392	146,855		
買入金銭債権	4,011	3,421		
特定取引資産	7	—		
商品有価証券	7	—		
金銭の信託	421	400		
有価証券	679,080	636,537		
国債	72,300	69,560		
地方債	282,338	275,778		
短期社債	1,999	—		
社債	137,638	128,494		
株式	41,906	37,412		
その他の証券	142,897	125,291		
貸出金	1,345,089	1,414,305		
割引手形	9,280	9,295		
手形貸付	59,289	58,846		
証書貸付	1,127,710	1,186,814		
当座貸越	148,809	159,348		
外国為替	3,793	3,198		
外国他店預け	3,333	2,886		
買入外国為替	152	83		
取立外国為替	307	227		
その他資産	7,183	26,642		
前払費用	20	70		
未収収益	2,080	1,771		
金融派生商品	1,640	2,905		
その他の資産	3,441	21,895		
有形固定資産	24,789	24,790		
建物	3,667	3,506		
土地	19,464	19,483		
建設仮勘定	8	26		
その他の有形固定資産	1,648	1,774		
無形固定資産	1,961	2,495		
ソフトウェア	851	2,209		
その他の無形固定資産	1,109	286		
支払承諾見返	12,711	12,253		
貸倒引当金	△ 12,545	△ 12,567		
資産の部合計	2,303,267	2,291,624		

区分	第86期 (平成27年3月31日)		第87期 (平成28年3月31日)	
	負債の部			
預金	2,083,597	2,099,989		
当座預金	118,181	109,070		
普通預金	1,102,593	1,137,773		
貯蓄預金	4,564	4,374		
通知預金	6,777	4,877		
定期預金	834,389	824,343		
その他の預金	17,090	19,549		
譲渡性預金	5,785	6,391		
コールマネー	19,227	6,760		
債券貸借取引受入担保金	4,309	—		
借入金	15,492	15,370		
借入金	15,492	15,370		
外国為替	124	144		
売渡外国為替	52	21		
未払外国為替	71	123		
その他負債	27,217	19,814		
未払法人税等	88	820		
未払費用	1,196	1,064		
前受収益	685	703		
金融派生商品	2,033	1,434		
資産除去債務	263	269		
その他の負債	22,950	15,522		
賞与引当金	674	657		
退職給付引当金	12,792	5,706		
睡眠預金払戻損失引当金	169	281		
繰延税金負債	3,799	4,197		
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,049		
支払承諾	12,711	12,253		
負債の部合計	2,190,163	2,175,618		
	純資産の部			
資本金	16,062	16,062		
資本剰余金	11,374	11,374		
資本準備金	11,374	11,374		
利益剰余金	57,474	59,435		
利益準備金	14,926	14,926		
その他利益剰余金	42,548	44,508		
別途積立金	36,800	38,800		
固定資産圧縮積立金	248	254		
繰越利益剰余金	5,499	5,454		
自己株式	△ 1,223	△ 1,205		
株主資本合計	83,688	85,666		
その他有価証券評価差額金	21,202	21,879		
土地再評価差額金	8,084	8,297		
評価・換算差額等合計	29,287	30,176		
新株予約権	127	161		
純資産の部合計	113,103	116,005		
負債及び純資産の部合計	2,303,267	2,291,624		

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	第86期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		第87期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
経常収益	40,871	48,320		
資金運用収益	25,895	26,605		
貸出金利息	18,944	18,748		
有価証券利息配当金	6,688	7,643		
コールローン利息	2	11		
預け金利息	180	120		
その他の受入利息	79	81		
信託報酬	3	2		
役務取引等収益	6,528	6,367		
受入為替手数料	2,437	2,396		
その他の役務収益	4,091	3,970		
特定取引収益	98	87		
商品有価証券収益	98	87		
その他業務収益	6,834	13,778		
外国為替売買益	91	—		
国債等債券売却益	4,253	6,366		
金融派生商品収益	2,487	7,411		
その他の業務収益	1	0		
その他経常収益	1,510	1,480		
貸倒引当金戻入益	671	—		
償却債権取立益	—	0		
株式等売却益	129	451		
その他の経常収益	709	1,029		
経常費用	35,214	42,867		
資金調達費用	1,417	1,319		
預金利息	1,075	1,002		
譲渡性預金利息	13	9		
コールマネー利息	79	88		
債券貸借取引支払利息	45	18		
借入金利息	203	199		
その他の支払利息	1	0		
役務取引等費用	3,235	3,475		
支払為替手数料	694	697		
その他の役務費用	2,541	2,778		
その他業務費用	5,836	13,014		
外国為替売買損	—	58		
国債等債券売却損	5,800	12,917		
国債等債券償却	36	38		
営業経費	24,480	23,703		
その他経常費用	243	1,353		
貸倒引当金繰入額	—	320		
株式等売却損	3	24		
株式等償却	—	645		
金銭の信託運用損	32	20		
その他の経常費用	207	342		
経常利益	5,657	5,453		

区分	第86期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		第87期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
特別利益	152	—		
固定資産処分益	152	—		
特別損失	176	56		
固定資産処分損	44	54		
減損損失	131	2		
税引前当期純利益	5,632	5,396		
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,752		
法人税等調整額	1,240	425		
法人税等合計	2,366	2,178		
当期純利益	3,266	3,218		

■株主資本等変動計算書

第86期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718
会計方針の変更による累積的影響額							698	698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	7,552	55,417
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,168	△ 1,168
当期純利益							3,266	3,266
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
別途積立金の積立					4,000		△ 4,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						110	△ 110	—
土地再評価差額金の取崩							△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	110	△ 2,053	2,057
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092
会計方針の変更による累積的影響額		698					698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,220	81,633	12,480	7,604	20,084	73	101,791
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,168					△ 1,168
当期純利益		3,266					3,266
自己株式の取得	△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分	0	0					0
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△ 40					△ 40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,722	480	9,202	53	9,256
当期変動額合計	△ 2	2,055	8,722	480	9,202	53	11,311
当期末残高	△ 1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103

第87期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,251	△ 1,251
当期純利益							3,218	3,218
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 6	△ 6
別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						5	△ 5	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	5	△ 45	1,960
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,251					△ 1,251
当期純利益		3,218					3,218
自己株式の取得	△ 3	△ 3					△ 3
自己株式の処分	21	15					15
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			676	213	889	33	923
当期変動額合計	17	1,978	676	213	889	33	2,902
当期末残高	△ 1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005

■注記事項（第87期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当事業年度の繰越利益剰余金、経常利益及び税引前当期純利益、並びに1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	113百万円
出資金	746百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,593百万円
延滞債権額	28,696百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,676百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	34,966百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,379百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,754百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,080百万円

上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 79,667百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,152百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	517,441百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	516,660百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,111百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,220百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	112
関連会社株式	1
投資事業組合出資金	746
合計	860

(注)子会社株式及び関連会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,643百万円
退職給付引当金	3,718百万円
減価償却費	836百万円
その他	1,921百万円
繰延税金資産小計	10,119百万円
評価性引当額	△4,776百万円
繰延税金資産合計	5,343百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,403百万円
固定資産圧縮積立金	△111百万円
その他	△26百万円
繰延税金負債合計	△9,540百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△4,197百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額増加	1.8%
住民税均等割等	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は231百万円減少し、その他有価証券評価差額金は494百万円、法人税等調整額は263百万円、それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は213百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第83期 (平成24年3月期)	第84期 (平成25年3月期)	第85期 (平成26年3月期)	第86期 (平成27年3月期)	第87期 (平成28年3月期)
経常収益	39,735	41,833	42,000	40,871	48,320
うち信託報酬	3	3	3	3	2
経常利益	7,255	5,576	7,449	5,657	5,453
当期純利益	2,704	2,182	4,954	3,266	3,218
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)
純資産額	92,404	98,291	101,092	113,103	116,005
総資産額	2,060,812	2,124,515	2,222,830	2,303,267	2,291,624
預金残高	1,899,912	1,960,274	2,018,784	2,083,597	2,099,989
貸出金残高	1,225,844	1,245,846	1,288,715	1,345,089	1,414,305
有価証券残高	624,808	598,821	634,219	679,080	636,537
1株当たり純資産額	552.81円	588.82円	605.26円	676.94円	693.86円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)
1株当たり当期純利益金額	16.11円	13.07円	29.68円	19.57円	19.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	13.06円	29.62円	19.50円	19.19円
配当性向	37.23%	45.88%	23.57%	35.76%	36.30%
従業員数 【外、平均臨時従業員数】	1,405人 【351】	1,394人 【349】	1,395人 【344】	1,407人 【343】	1,414人 【343】
信託財産額	686	686	686	685	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(パーゼルⅡ)	11.17%	11.02%	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(パーゼルⅢ)	—	—	10.55%	9.63%	8.90%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第87期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期(平成24年3月)は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期以降は、パーゼルⅢベースで記載しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	37,002千円	10,480,132千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月30日	239,584千円	10,719,717千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月30日)
平成7年3月31日	5,342,454千円	16,062,171千円	有償 株主割当(1:0.22)27,960千株 発行価格 370円 資本組入額 185円 失権株等公募 568千株 発行価格 598円 資本組入額 299円

■従業員の状況

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
従業員数 【外、平均臨時従業員数】	1,407人 [343]	1,414人 [343]
平均年齢	40.1歳	40.2歳
平均勤続年数	18.0年	18.0年
平均年間給与	6,323千円	6,337千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（平成27年3月末388人、平成28年3月末391人）を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当行の従業員組合は、佐賀銀行従業員組合と称し、組合員数は平成27年3月末1,210人、平成28年3月末1,205人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■大株主一覧

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	7,969千株	4.65%
佐賀銀行行員持株会	6,573	3.83
株式会社十八銀行	5,223	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,525	2.64
日本生命保険相互会社	3,806	2.22
株式会社肥後銀行	3,479	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,282	1.91
株式会社福岡銀行	3,075	1.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	3,030	1.76
住友生命保険相互会社	2,813	1.64
計	43,777	25.54

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、所有株式数を発行済株式総数（自己株式含む）で除して算出しております。
 2. 当行は、自己株式として4,403千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.56%）を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	57	28	563	113	2	4,802	5,565	—
所有株式数（単元）	—	72,617	3,354	33,682	15,414	3	45,246	170,316	1,043,090
割合（%）	—	42.64	1.97	19.78	9.05	0.0	26.56	100.00	—

- (注) 自己株式4,403,901株は「個人その他」に4,403単元、「単元未満株式の状況」に901株含まれております。

■配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに配当についても内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき第87期におきましては、中間配当は平成27年11月10日に取締役会の決議を行い、1株当たり3円50銭の配当を実施しました。期末配当については、その基本方針に基づき安定した配当を維持することとし、1株につき3円50銭といたしました。これにより中間配当3円50銭と合わせた第87期の配当金は1株につき7円00銭となりました。

なお、内部留保につきましても、効率的な資金運用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいりたいと考えております。

■地域別店舗数

	平成27年度末	平成28年度末
佐賀	61ヵ店 (16)	61ヵ店 (17)
福岡	38 (2)	38 (2)
長崎	3	3
東京	1	1
合計	103 (18)	103 (19)

- (注) () 内は、うち出張所数です。

■自動機器設置台数

	平成27年度末	平成28年度末
現金自動預入支払機 (ATM)	373台 (98ヵ所)	375台 (101ヵ所)
為替振込専用機	—	—
合計	373 (98)	375 (101)

- (注) () 内は、うち出張所数です。